



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 遠藤照明

コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 良三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川 武志

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 06-6267-7095

平成23年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	11,010	28.1	1,245	39.6	1,092	66.9	64	—
23年3月期第2四半期	8,592	36.4	892	—	654	—	△218	—

(注)包括利益 24年3月期第2四半期 △4百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △269百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	5.10	—
23年3月期第2四半期	△17.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
24年3月期第2四半期	29,537	—	6,931	—	23.4
23年3月期	22,691	—	7,062	—	31.1

(参考)自己資本 24年3月期第2四半期 6,923百万円 23年3月期 7,052百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00
24年3月期	—	12.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	32.3	3,500	52.1	3,000	62.8	1,100	141.3	87.17

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の修正については、平成23年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	13,462,068 株	23年3月期	13,462,068 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	843,450 株	23年3月期	843,450 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	12,618,618 株	23年3月期2Q	12,618,694 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産の落ち込み、米国の景気停滞、欧州の金融不安等により一層の景気減退の懸念が深まっております。

このような状況の下で、当社グループは高付加価値空間創造企業として、省エネルギーと環境を重視した高効率LED照明器具や省エネ機器の新製品開発並びに製造販売に経営資本を集中させて取り組んで参りました。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実と確立に向け内部統制委員会を中心に体制の整備を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は110億10百万円（前年同四半期比28.1%の増収）となりました。売上高の増加に伴い、当第2四半期連結累計期間における経常利益は10億92百万円（前年同四半期比66.9%の増益）となりました。一方、将来の為替リスクに備えるための為替予約等の評価損8億13百万円を特別損失に計上いたしました結果、四半期純利益は64百万円（前年同四半期は2億18百万円の四半期純損失）となりました。

なお、東日本大震災の影響により4、5月度は売上高が予算に達しませんでした。6月以降順調に回復し、当第2四半期連結累計期間では当初の業績予想を上回りました。また、一部設備の被害や停電等による影響はありましたが、企業活動に深刻な影響を与える被害はありませんでした。

10月初めよりタイ中部を中心に発生した洪水被害については、現時点で直接的な影響はなく、通常どおりの生産体制で業務を継続しております。今後も詳細な状況の把握に努め、重要な変化が見込まれると判断された場合には速やかにお知らせいたします。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①照明器具関連事業

業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えと性能を実現し、東京、大阪、福岡、名古屋、仙台、札幌の6大都市に設置したLED照明器具専門のショールームを中心に展示会を開催し積極的に拡販いたしました。

その結果、従来の商業施設用照明器具メーカーから、業務用LED照明器具分野のトップメーカーとしてのブランドが定着し、特に大手設計事務所、スーパーゼネコン、サブコン等に評価され、百貨店やオフィス等の大型施設向けの販売が順調に推移いたしました。

これにより、LED照明器具の売上高は74億円となり、当社の中核製品に成長し売上高の増加に大きく貢献いたしました。

海外子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. 及び昆山恩都照明有限公司（中国）は、LED照明器具の主力製造工場としての体制が整い、高品質でローコストな製品の安定供給を実現し、当社グループの売上並びに利益の拡大に寄与いたしました。

この結果、売上高は107億75百万円（前年同四半期比34.3%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は18億87百万円（前年同四半期比44.0%の増益）となりました。

なお、平成23年9月9日に公表いたしましたとおり、米国市場で当社製品の販売を推進するため、同国のIcon International, Inc.の全株式を取得し、連結子会社といたしました。

②環境関連事業

省エネ照明器具や制御機器のレンタル並びに販売が主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め、流通店舗等の省エネ照明器具や制御機器による消費電力の削減効果が高い評価を得て、順調に契約件数を伸ばしました。

この結果、売上高は9億50百万円（前年同四半期比82.0%の増収）、セグメント利益は1億83百万円（前年同四半期比167.0%の増益）となりました。

③インテリア家具事業

業務用家具に特化したカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京、大阪本社ショールーム等を活用して積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店の強化や特注家具の販売にも積極的に取り組み、ブランドの浸透と販路開拓を進めて参りました。

しかしながら、景気減速懸念に加え東日本大震災の影響により当第2四半期連結累計期間では減収となりましたが、コストダウン・物流効率化を推し進め採算性の向上を図っております。

この結果、売上高は2億34百万円（前年同四半期比23.8%の減収）、セグメント損失は84百万円（前年同四半期は60百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間における総資産は295億37百万円（前連結会計年度末比68億45百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金の増加15億37百万円、売上債権の増加6億56百万円、棚卸資産の増加25億00百万円、Icon International, Inc.の全株式を取得し連結子会社としたことによるのれんの発生8億30百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間における負債は226億5百万円（前連結会計年度末比69億76百万円の増加）となりました。

主な要因は、仕入債務の増加12億6百万円、借入金の増加46億20百万円、デリバティブ債務の増加7億5百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間における純資産は69億31百万円（前連結会計年度末比1億30百万円の減少）となりました。

主な要因は、剰余金の配当1億26百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、30億42百万円（前年同四半期比2億67百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、10億45百万円（前年同四半期は、9億78百万円の減少）となりました。

主な要因は、増加要因として仕入債務の増加11億38百万円、デリバティブ評価損8億13百万円、減価償却費4億22百万円、減少要因として棚卸資産の増加24億44百万円、売上債権の増加4億86百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、16億72百万円（前年同四半期は、5億22百万円の減少）となりました。

主な要因は、Icon International, Inc.の全株式を取得したことによる支出8億93百万円、有形固定資産の取得7億97百万円であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、42億98百万円（前年同四半期は、22億59百万円の増加）となりました。

主な要因は、借入金の増加44億24百万円及び配当金の支払1億25百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、高効率LED照明器具や省エネ機器の販売に経営資本を集中させた結果、売上高は堅調に推移いたしました。一方、デリバティブ評価損等の計上により、想定を上回る特別損失が発生しております。

引き続きLED照明器具を中心として拡販に努めて参りますが、景気動向など不透明な外部要因も多く、平成23年5月13日に公表いたしました平成24年3月期通期連結業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、平成23年11月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654	3,192
受取手形及び売掛金	5,087	5,743
商品及び製品	3,418	4,534
仕掛品	402	781
原材料及び貯蔵品	2,326	3,333
繰延税金資産	372	652
その他	786	1,397
流動資産合計	14,048	19,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,957	4,114
減価償却累計額	△2,086	△2,151
建物及び構築物(純額)	1,870	1,963
機械装置及び運搬具	1,272	1,529
減価償却累計額	△969	△1,015
機械装置及び運搬具(純額)	302	514
土地	3,144	3,127
建設仮勘定	409	220
その他	2,504	3,018
減価償却累計額	△1,595	△1,835
その他(純額)	909	1,182
有形固定資産合計	6,635	7,007
無形固定資産		
ソフトウェア	95	610
のれん	—	830
その他	684	78
無形固定資産合計	779	1,519
投資その他の資産		
投資有価証券	198	188
繰延税金資産	581	736
その他	732	739
貸倒引当金	△284	△287
投資その他の資産合計	1,228	1,375
固定資産合計	8,643	9,902
資産合計	22,691	29,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,307	4,514
短期借入金	4,181	7,746
1年内返済予定の長期借入金	737	1,004
未払法人税等	418	583
賞与引当金	224	159
製品保証引当金	180	202
事務所移転費用引当金	—	131
デリバティブ債務	117	188
その他	1,116	1,239
流動負債合計	10,283	15,769
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	1,396	2,185
退職給付引当金	426	440
役員退職慰労引当金	362	370
修繕引当金	10	13
デリバティブ債務	2,723	3,358
その他	126	166
固定負債合計	5,345	6,835
負債合計	15,629	22,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	1,689	1,627
自己株式	△249	△249
株主資本合計	7,145	7,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	△7
為替換算調整勘定	△94	△152
その他の包括利益累計額合計	△93	△160
少数株主持分	10	8
純資産合計	7,062	6,931
負債純資産合計	22,691	29,537

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	8,592	11,010
売上原価	4,782	6,240
売上総利益	3,809	4,769
販売費及び一般管理費	2,917	3,524
営業利益	892	1,245
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	7
仕入割引	2	14
受取賃貸料	10	12
その他	22	39
営業外収益合計	38	73
営業外費用		
支払利息	34	55
売上割引	84	101
為替差損	143	63
その他	12	6
営業外費用合計	275	226
経常利益	654	1,092
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券受贈益	4	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
事務所移転費用引当金繰入額	—	131
デリバティブ評価損	771	813
その他	69	16
特別損失合計	841	961
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181	131
法人税、住民税及び事業税	53	529
法人税等調整額	△15	△457
法人税等合計	37	72
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△219	59
少数株主損失(△)	△0	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△218	64

四半期連結包括利益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△219	59
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△8
為替換算調整勘定	△47	△55
その他の包括利益合計	△50	△64
四半期包括利益	△269	△4
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△268	△2
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△181	131
減価償却費	279	422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	△64
製品保証引当金の増減額(△は減少)	18	21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	8
事務所移転費用引当金の増減額(△は減少)	—	131
受取利息及び受取配当金	△2	△7
支払利息	34	55
固定資産除売却損益(△は益)	3	16
デリバティブ評価損益(△は益)	771	813
売上債権の増減額(△は増加)	△963	△486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,414	△2,444
仕入債務の増減額(△は減少)	511	1,138
未払金の増減額(△は減少)	120	206
その他	△48	△604
小計	△771	△641
利息及び配当金の受取額	2	7
利息の支払額	△33	△49
法人税等の支払額	△175	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△978	△1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	77	—
有形固定資産の取得による支出	△592	△797
無形固定資産の取得による支出	△55	△36
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△893
その他	48	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△522	△1,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,513	3,367
長期借入れによる収入	1,100	1,430
長期借入金の返済による支出	△228	△373
配当金の支払額	△125	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,259	4,298
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	633	1,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,141	1,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,774	3,042

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	リビング事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	7,799	421	307	64	8,592	8,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	221	101	—	—	322	322
計	8,021	522	307	64	8,915	8,915
セグメント利益又は損失 (△)	1,310	68	△60	△28	1,290	1,290

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,290
セグメント間取引消去	△62
全社費用(注)	△335
四半期連結損益計算書の営業利益	892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,871	904	234	11,010	11,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	903	46	—	949	949
計	10,775	950	234	11,959	11,959
セグメント利益又は損失 (△)	1,887	183	△84	1,986	1,986

(注) なお、前連結会計年度末をもってリビング事業から撤退しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,986
セグメント間取引消去	△122
全社費用（注）	△618
四半期連結損益計算書の営業利益	1,245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「照明器具関連事業」セグメントにおいて、平成23年9月9日に、Icon International, Inc.の全株式を取得し連結子会社としたことから、のれん金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては830百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。